連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
現金預け金	752,818	845,309
買入金銭債権	9,965	9,113
商品有価証券	1,355	1,722
金銭の信託	5,938	6,778
有価証券	1,701,356	1,789,364
貸出金	5,512,182	5,543,176
外国為替	6,786	17,872
リース債権及びリース投資資産	55,302	58,925
その他資産	46,053	93,309
有形固定資産	68,806	68,354
建物	18,444	18,095
土地	42,136	41,834
リース資産	797	749
建設仮勘定	248	1,312
その他の有形固定資産	7,178	6,363
無形固定資産	10,678	9,760
ソフトウェア	10,135	9,249
その他の無形固定資産	543	511
退職給付に係る資産	1,471	251
繰延税金資産	1,498	8,552
支払承諾見返	10,638	9,790
貸倒引当金	△44,716	△45,418
資産の部合計	8,140,134	8,416,864

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
預金	6,798,874	7,040,108
譲渡性預金	183,181	164,214
売現先勘定	18,181	18,402
債券貸借取引受入担保金	44,503	91,131
借入金	417,342	481,744
外国為替	367	381
社債	30,000	50,000
新株予約権付社債	22,198	—
信託勘定借	1,984	4,899
その他負債	49,895	47,657
役員賞与引当金	48	61
退職給付に係る負債	4,848	10,521
役員退職慰労引当金	390	288
睡眠預金払戻損失引当金	905	682
ポイント引当金	135	140
偶発損失引当金	938	947
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,823	14
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,851
支払承諾	10,638	9,790
【負債の部合計】	[7,608,175]	[7,928,835]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,255	29,581
利益剰余金	376,865	383,452
自己株式	△16,977	△9,309
株主資本合計	437,795	452,377
その他有価証券評価差額金	78,127	31,427
繰延ヘッジ損益	△179	△330
土地再評価差額金	13,929	13,778
為替換算調整勘定	86	29
退職給付に係る調整累計額	△3,846	△9,541
その他の包括利益累計額合計	88,118	35,363
新株予約権	510	287
非支配株主持分	5,534	—
【純資産の部合計】	[531,959]	[488,028]
負債及び純資産の部合計	8,140,134	8,416,864

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)
経常収益	148,730	143,069
資金運用収益	81,500	74,017
貸出金利息	57,540	56,904
有価証券利息配当金	22,901	16,094
コールローン利息及び買入手形利息	101	15
預け金利息	101	99
その他の受入利息	855	902
信託報酬	20	36
役務取引等収益	20,938	20,554
その他業務収益	28,654	37,024
その他経常収益	17,616	11,437
償却債権取立益	5	4
その他の経常収益	17,611	11,433
経常費用	112,945	111,545
資金調達費用	7,190	6,437
預金利息	1,531	1,348
譲渡性預金利息	1,083	952
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	0
売現先利息	352	317
債券貸借取引支払利息	1,085	351
借入金利息	573	545
社債利息	126	187
その他の支払利息	2,443	2,734
役務取引等費用	7,765	8,131
その他業務費用	27,794	31,821
営業経費	59,111	56,438
その他経常費用	11,082	8,716
貸倒引当金繰入額	8,148	3,679
その他の経常費用	2,933	5,036
経常利益	35,785	31,523
特別利益	39	0
固定資産処分益	39	0
特別損失	516	694
固定資産処分損	352	212
減損損失	164	482
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	35,308	30,829
法人税、住民税及び事業税	12,120	8,392
法人税等調整額	△413	76
法人税等合計	11,706	8,469
当期純利益	23,601	22,360
非支配株主に帰属する当期純利益	280	79
親会社株主に帰属する当期純利益	23,321	22,280

連結情報

連結財務諸表

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)
当期純利益	23,601	22,360
その他の包括利益	△17,928	△52,506
その他有価証券評価差額金	△16,839	△46,608
繰延ヘッジ損益	△56	△151
為替換算調整勘定	△79	△57
退職給付に係る調整額	△1,182	△5,695
持分法適用会社に対する持分相当額	229	6
包括利益	5,673	△30,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,435	△30,323
非支配株主に係る包括利益	238	176

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122
当期変動額							
剰余金の配当			△5,635		△5,635		
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,321		23,321		
自己株式の取得				△4,101	△4,101		
自己株式の処分			△13	84	71		
自己株式の消却			△4,577	4,577			
連結子会社持分の変動		114			114		
土地再評価差額金の取崩			61		61		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△16,568	△56
当期変動額合計	—	114	13,156	561	13,832	△16,568	△56
当期末残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613
当期変動額							
剰余金の配当							△5,635
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,321
自己株式の取得							△4,101
自己株式の処分							71
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							114
土地再評価差額金の取崩							61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61	△79	△1,182	△17,948	50	△589	△18,486
当期変動額合計	△61	△79	△1,182	△17,948	50	△589	△4,654
当期末残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179
当期変動額							
剰余金の配当			△5,504		△5,504		
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,280		22,280		
自己株式の取得				△3,000	△3,000		
自己株式の処分			△105	434	328		
自己株式の消却			△10,233	10,233			
連結子会社持分の変動		326			326		
土地再評価差額金の取崩			150		150		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△46,699	△151
当期変動額合計	—	326	6,587	7,667	14,581	△46,699	△151
当期末残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959
当期変動額							
剰余金の配当							△5,504
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,280
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							328
自己株式の消却							
連結子会社持分の変動							326
土地再評価差額金の取崩							150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△150	△57	△5,695	△52,754	△223	△5,534	△58,512
当期変動額合計	△150	△57	△5,695	△52,754	△223	△5,534	△43,930
当期末残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	—	488,028

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,308	30,829
減価償却費	6,761	6,899
減損損失	164	482
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△160
貸倒引当金の増減 (△)	6,019	702
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△700	1,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,552	5,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△102
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△214	△223
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	5
偶発損失引当金の増減 (△)	16	8
資金運用収益	△81,500	△74,017
資金調達費用	7,190	6,437
有価証券関係損益 (△)	△11,823	△7,419
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	47	△14
為替差損益 (△は益)	△237	△401
固定資産処分損益 (△は益)	312	212
商品有価証券の純増 (△) 減	△970	△367
貸出金の純増 (△) 減	△38,738	△30,993
預金の純増減 (△)	136,874	241,234
譲渡性預金の純増減 (△)	5,175	△18,966
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	74,208	64,401
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△834	829
コールローン等の純増 (△) 減	388	851
コールマネー等の純増減 (△)	18,113	220
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△98,281	46,627
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,206	△11,086
外国為替 (負債) の純増減 (△)	183	13
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△4,911	△3,622
信託勘定借の純増減 (△)	1,971	2,914
資金運用による収入	82,405	75,979
資金調達による支出	△7,259	△6,709
その他	10,794	△2,729
小 計	140,182	328,741
法人税等の支払額	△13,273	△11,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,908	316,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△526,549	△593,426
有価証券の売却による収入	350,360	189,844
有価証券の償還による収入	234,298	202,792
金銭の信託の増加による支出	—	△840
金銭の信託の減少による収入	630	—
有形固定資産の取得による支出	△4,964	△3,798
無形固定資産の取得による支出	△3,036	△2,505
有形固定資産の売却による収入	112	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,850	△207,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	20,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△22,198
自己株式の取得による支出	△4,101	△3,000
自己株式の売却による収入	71	328
配当金の支払額	△5,633	△5,504
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	△15,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,010	93,321
現金及び現金同等物の期首残高	570,054	748,064
現金及び現金同等物の期末残高	748,064	841,386

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は今後半年程度続くものと想定しており、債務者の業績や資金繰り等に大きな影響があるものと認識しておりますが、国や地方公共団体による経済対策および金融機関による資金繰り支援等により、貸倒が大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては翌連結会計年度以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	158百万円
出資金	429百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,346百万円
延滞債権額	58,245百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,260百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	45,436百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	114,289百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

29,814百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	656,443百万円
その他資産	1,000百万円
計	657,443百万円
担保資産に対応する債務	
預金	94,950百万円
売現先勘定	18,402百万円
債券貸借取引受入担保金	91,131百万円
借入金	479,171百万円
その他負債	242百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	31,205百万円
その他資産	10,549百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,554百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,306,505百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,241,066百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	17,164百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額	67,953百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額	3,823百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債	50,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
	53,094百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託	4,899百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	10,005百万円
--------	-----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	23,081百万円
減価償却費	6,899百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,861百万円
--------	----------

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△58,608百万円
組替調整額	△8,439百万円
税効果調整前	△67,048百万円
税効果額	20,440百万円
その他有価証券評価差額金	△46,608百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,937百万円
組替調整額	2,719百万円
税効果調整前	△217百万円
税効果額	66百万円
繰延ヘッジ損益	△151百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△57百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△57百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△57百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△8,358百万円
組替調整額	163百万円
税効果調整前	△8,194百万円
税効果額	2,499百万円
退職給付に係る調整額	△5,695百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	6百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
その他の包括利益合計	△52,506百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	453,888	—	18,000	435,888	(注) 1
合計	453,888	—	18,000	435,888	
自己株式					
普通株式	27,065	8,005	18,695	16,375	(注) 2
合計	27,065	8,005	18,695	16,375	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加	8,000千株
自己株式の無償取得による増加	4千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
自己株式の消却による減少	18,000千株
ストック・オプションの権利行使による減少	418千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少	275千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—				287	
合計		—				287	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,987	7.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,516	6.0	2019年9月30日	2019年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,936	利益剰余金	7.0	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	845,309 百万円
日本銀行以外への預け金	△3,923 百万円
現金及び現金同等物	841,386 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	リース料
1年内	86
1年超	423
合計	509

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
- (単位：百万円)
	リース料債権部分	リース投資資産
リース料債権部分	46,164	
見積残存価額部分	7,244	
受取利息相当額	△5,400	
リース投資資産	48,009	
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,033	13,665
1年超2年以内	2,540	11,270
2年超3年以内	1,994	8,579
3年超4年以内	1,382	6,113
4年超5年以内	763	3,409
5年超	873	3,124

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- (単位：百万円)

	リース料
1年内	698
1年超	1,271
合計	1,969

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取り組んでおります。

また、連結子会社の一部には証券業務や銀行業務を行う子会社があります。なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達は原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取り組んでおります。このほか、短期の価値獲得等を目的とした取引 (トレーディング取引) を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「信託業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署 (フロントオフィス) と、リスク管理や事務処理を担当する部署 (ミドルオフィス・バックオフィス) を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

2020年3月31日における当行の市場リスク量 (VaR) は、全体で929億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	845,309	845,309	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,633	2,664	31
その他有価証券	1,783,841	1,783,841	—
(3) 貸出金	5,543,176		
貸倒引当金（※1）	△42,414		
	5,500,761	5,531,306	30,544
資産計	8,132,546	8,163,121	30,575
(1) 預金	7,040,108	7,040,163	54
(2) 譲渡性預金	164,214	164,214	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	91,131	91,131	—
(4) 借入金	481,744	481,744	—
負債計	7,777,198	7,777,253	54
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	490	490	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(456)	(456)	—
デリバティブ取引計	33	33	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度（2020年3月31日）
① 非上場株式（※）	2,303
② 子会社株式等（※）	587
合計	2,890

(※) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	779,426	—	—	—	—	—
有価証券	185,628	301,431	200,760	131,005	516,922	226,728
満期保有目的の債券	897	1,304	431	4	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	897	1,304	431	4	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	184,730	300,126	200,329	131,000	516,922	226,728
うち国債	54,900	90,500	2,000	—	—	167,000
地方債	98,438	131,601	128,224	102,239	224,771	7,485
社債	23,300	40,576	22,349	11,173	107,416	—
その他	8,091	37,448	47,754	17,587	184,734	52,243
貸出金（※）	1,388,954	906,353	654,651	396,049	477,996	1,617,263
合計	2,354,009	1,207,784	855,412	527,054	994,919	1,843,992

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない66,592百万円、期間の定めのないもの35,314百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	6,586,281	410,011	35,911	4,175	3,729	—
譲渡性預金	164,214	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	91,131	—	—	—	—	—
借入金	121,730	270,714	89,300	—	—	—
合計	6,963,357	680,725	125,211	4,175	3,729	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2020年3月31日)	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,613	2,644	31
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,613	2,644	31
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	20	20	—
	その他	3,000	3,000	—
	外国債券	—	—	—
	その他	3,000	3,000	—
	小計	3,020	3,020	—
合計		5,633	5,664	31

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,366	35,655	62,710
	債券	977,903	967,538	10,364
	国債	230,292	227,569	2,722
	地方債	590,999	584,840	6,158
	社債	156,611	155,128	1,483
	その他	168,197	162,779	5,418
	外国債券	124,398	121,096	3,302
	その他	43,799	41,682	2,116
	小計	1,244,467	1,165,973	78,493
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,835	30,124
債券		273,264	275,824	△2,559
国債		116,254	118,168	△1,913
地方債		107,665	107,916	△250
社債		49,344	49,739	△395
その他		241,401	267,770	△26,368
外国債券		48,738	50,538	△1,799
その他		192,663	217,232	△24,569
小計		539,501	573,719	△34,217
合計	1,783,969	1,739,693	44,276	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,500	8,232	1,501
債券	37,938	164	115
国債	34,025	149	115
地方債	2,001	1	—
社債	1,912	13	—
その他	46,838	5,394	3,540
外国債券	3,138	69	—
その他	43,700	5,325	3,540
合計	111,277	13,791	5,157

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中において、「満期保有目的の債券」に区分していた外国債券3,612百万円を「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、連結子会社の群馬財務(香港)有限公司の解散決議決定によるものであります。区分変更後、当該債券は解散の決議に伴い資産処分を行うため順次売却を進めており、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,368	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,410	2,410	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
評価差額	44,276
その他有価証券	44,276
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	13,361
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	30,914
(△) 非支配株主持分相当額	178
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	691
その他有価証券評価差額金	31,427

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	61,561	52,196	205	205
	受取固定・支払変動	30,780	26,098	285	285
	受取変動・支払固定	30,780	26,098	△80	△80
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			205	205	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	207,096	194,402	266	624
	為替予約	16,934	—	18	18
	売建	8,332	—	△84	△84
	買建	8,602	—	102	102
	通貨オプション	243,882	205,898	—	1,367
	売建	121,941	102,949	△4,540	4,080
	買建	121,941	102,949	4,540	△2,712
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			284	2,010	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(2020年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,000	—	△27	—
	買建	2,000	—	27	—
合計				—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2020年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	
	金利先物		—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	
	その他		—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,815	21,133	(注) 3	
			受取固定・支払変動	—		—
			受取変動・支払固定	23,815		21,133
合計					—	

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2020年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	114,271	59,856	△489
	為替予約		3,309	—	32
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△456

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	90,557
勤務費用	2,292
利息費用	360
数理計算上の差異の発生額	1,592
退職給付の支払額	△3,123
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	91,679

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
年金資産の期首残高	87,181
期待運用収益	2,031
数理計算上の差異の発生額	△6,766
事業主からの拠出額	966
退職給付の支払額	△2,003
その他	—
年金資産の期末残高	81,409

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	91,679
年金資産	△81,409
	10,270
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,270
退職給付に係る負債	10,521
退職給付に係る資産	△251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,270

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
勤務費用	2,292
利息費用	360
期待運用収益	△2,031
数理計算上の差異の費用処理額	163
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	17
確定給付制度に係る退職給付費用	802

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△8,194
その他	—
合計	△8,194

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	13,729
その他	—
合計	13,729

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
債券	20.5%
株式	39.9%
生保一般勘定	21.0%
現金及び預金	11.3%
その他	7.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)
割引率	
企業年金制度	0.3%
退職一時金制度	0.2%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8～2.5%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)11名	当行取締役(社外取締役を除く)12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	2012年7月26日	2013年7月25日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月27日～ 2042年7月26日	2013年7月26日～ 2043年7月25日	2013年7月26日～ 2043年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)12名	当行執行役員9名	当行取締役(社外取締役を除く)11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株	当行普通株式 109,400株
付与日	2014年7月28日	2014年7月28日	2015年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月29日～ 2044年7月28日	2014年7月29日～ 2044年7月28日	2015年7月30日～ 2045年7月29日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)9名	当行執行役員等11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 27,000株	当行普通株式 247,400株	当行普通株式 69,300株
付与日	2015年7月29日	2016年7月29日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月30日～ 2045年7月29日	2016年7月30日～ 2046年7月29日	2016年7月30日～ 2046年7月29日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く)7名	当行執行役員等16名	当行取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 116,800株	当行普通株式 78,800株	当行普通株式 118,800株
付与日	2017年7月28日	2017年7月28日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月29日～ 2047年7月28日	2017年7月29日～ 2047年7月28日	2018年7月31日～ 2048年7月30日

	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員等17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 89,000株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日～ 2048年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	94,300株	78,400株	5,100株	105,300株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	27,500株	19,600株	5,100株	42,000株
未確定残	66,800株	58,800株	—	63,300株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	27,500株	19,600株	5,100株	42,000株
権利行使	27,500株	19,600株	5,100株	42,000株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	17,200株	65,600株	10,800株	177,700株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	17,200株	26,200株	10,800株	83,600株
未確定残	—	39,400株	—	94,100株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	17,200株	26,200株	10,800株	83,600株
権利行使	17,200株	26,200株	10,800株	83,600株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	44,100株	102,700株	57,600株	118,800株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	31,500株	44,300株	31,000株	45,000株
未確定残	12,600株	58,400株	26,600株	73,800株
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	31,500株	44,300株	31,000株	45,000株
権利行使	31,500株	44,300株	31,000株	45,000株
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第13回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	89,000株
付与	—
失効	—
権利確定	35,000株
未確定残	54,000株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	35,000株
権利行使	35,000株
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	389円	389円	389円	389円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円	545円

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	380円	389円	380円	389円
付与日における公正な評価単価	591円	851円	893円	363円

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	382円	389円	382円	389円
付与日における公正な評価単価	396円	609円	632円	582円

	第13回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	382円
付与日における公正な評価単価	595円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,064 百万円
退職給付に係る負債	4,935 百万円
有価証券評価損	513 百万円
減価償却	486 百万円
その他	10,075 百万円
繰延税金資産小計	28,075 百万円
評価性引当額	△3,240 百万円
繰延税金資産合計	24,834 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,361 百万円
退職給付信託	△2,467 百万円
その他	△467 百万円
繰延税金負債合計	△16,297 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	8,537 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9 %
評価性引当額の増減	△1.8 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5 %

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
ぐんざんリース株式会社（リース業務）

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、グループ経営の強化を推し進めることを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	5,293百万円
取得原価		5,293百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変更に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

326百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	齋藤一雄	当行代表取締役会長	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	12	—	—
役員	深井彰彦	当行代表取締役頭取	被所有 直接 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	12	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,162円64銭
1株当たり当期純利益	52円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円70銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	488,028百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	287百万円
(うち新株予約権)	287百万円
普通株式に係る期末の純資産額	487,741百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	419,512千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	22,280百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,280百万円
普通株式の期中平均株式数	422,087千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	666千株
うち新株予約権	666千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんざんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	119,150	26,253	145,404	3,326	148,730	—	148,730
セグメント間の内部経常収益	587	518	1,105	1,244	2,350	△2,350	—
計	119,738	26,771	146,509	4,571	151,080	△2,350	148,730
セグメント利益	32,600	1,146	33,747	2,222	35,969	△184	35,785
セグメント資産	8,124,975	78,617	8,203,592	33,666	8,237,258	△97,124	8,140,134
セグメント負債	7,616,504	66,068	7,682,572	16,001	7,698,574	△90,398	7,608,175
その他の項目							
減価償却費	5,916	681	6,597	109	6,707	54	6,761
資金運用収益	81,727	24	81,751	27	81,778	△278	81,500
資金調達費用	7,174	284	7,459	—	7,459	△268	7,190
持分法投資利益	570	—	570	—	570	△1	569
特別利益	39	—	39	—	39	—	39
(固定資産処分益)	(39)	(—)	(39)	(—)	(39)	(—)	(39)
特別損失	515	—	515	1	516	—	516
(固定資産処分損)	(350)	(—)	(350)	(1)	(352)	(—)	(352)
(減損損失)	(164)	(—)	(164)	(—)	(164)	(—)	(164)
税金費用	10,538	391	10,930	770	11,700	5	11,706
持分法適用会社への投資額	3,988	—	3,988	—	3,988	—	3,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,935	872	7,808	34	7,842	157	8,000

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△97,124百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△90,398百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額54百万円は、セグメント間取引消去並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△278百万円、資金調達費用の調整額△268百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額5百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	106,589	32,285	138,875	4,193	143,069	—	143,069
セグメント間の内部経常収益	709	346	1,055	1,347	2,403	△2,403	—
計	107,299	32,632	139,931	5,541	145,473	△2,403	143,069
セグメント利益	25,573	2,963	28,536	2,998	31,535	△11	31,523
セグメント資産	8,408,465	84,367	8,492,833	36,266	8,529,099	△112,235	8,416,864
セグメント負債	7,942,986	70,019	8,013,006	16,602	8,029,608	△100,772	7,928,835
その他の項目							
減価償却費	6,067	672	6,740	96	6,836	63	6,899
資金運用収益	74,258	33	74,291	21	74,313	△296	74,017
資金調達費用	6,426	297	6,723	0	6,724	△286	6,437
持分法投資利益	162	—	162	—	162	△1	160
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	694	—	694	0	694	—	694
(固定資産処分損)	(212)	(—)	(212)	(0)	(212)	(—)	(212)
(減損損失)	(482)	(—)	(482)	(—)	(482)	(—)	(482)
税金費用	6,780	688	7,468	998	8,467	1	8,469
持分法適用会社への投資額	207	—	207	—	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,027	1,048	6,075	26	6,102	201	6,304

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△112,235百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△100,772百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△296百万円、資金調達費用の調整額△286百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	5,907	8,346
延滞債権額	59,669	58,245
3ヵ月以上延滞債権額	2,757	2,260
貸出条件緩和債権額	39,383	45,436
合計	107,717	114,289

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。